

国の責任で“若い人も高齢者も安心できる” 年金制度を求める請願署名

衆議院議長 様

参議院議長 様

請願趣旨

政府は昨年末、「世代間の公平性」「年金制度の持続性」を口実に年金を引き下げる「年金制度改革関連法」（年金カット法）を強行しました。「年金カット法」のマクロ経済スライドをさらに改悪するキャリアオーバーは来年4月から、賃金が物価を下回る場合には賃金に合わせて年金を引き下げるルールを徹底するのは4年後の2021年4月からです。

厚労省の調査（平成24年）では今後充実させるべきと考える社会保障分野は、「老後の所得保障（年金）」が最も多く41%となっており、特に30～40代の現役世代の強い要求となっています。年金の連続的な引き下げは、消費税増税、医療・介護の負担増のもとで、高齢者の暮らしを直撃するだけでなく、非正規雇用で働く若者や現役労働者など「将来」の年金生活者にとっても重大な問題です。

いま、国がなすべきことは、最低賃金の大幅引き上げと非正規雇用を正規雇用に変え、国の責任で全額国庫負担による「最低保障年金制度」をつくることです。

私たちは、国が現在と将来にわたって若い人も高齢者も安心できる年金制度を確立するために以下のことを請願します。

請願項目

- 1 マクロ経済スライドを廃止し、「年金カット法」の年金額改定新ルールは実施しないでください
- 2 全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください
- 3 年金支給開始年齢の引き上げはやめてください
- 4 年金の隔月支給を国際標準の毎月支給にあらためてください

氏名	住所

※この個人情報は請願以外には使用しません

取
扱
団
体

全国労働組合総連合
中央社会保障推進協議会



全日本年金者組合

〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル
TEL (03) 5978-2751 FAX (03) 5978-2777

(2017年3月)